

# 神奈川県景気動向指数

平成26年7月分（速報）

## 神奈川県C Iの概要

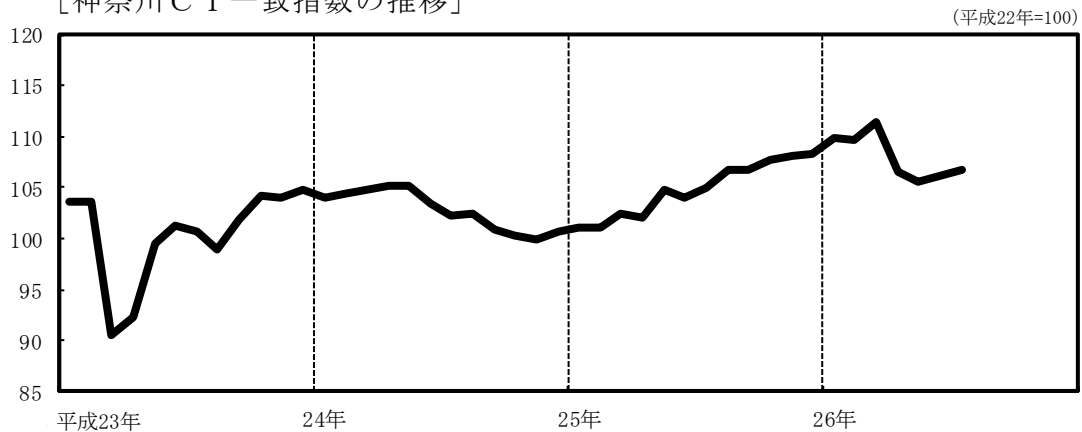
神奈川県C I一致指数（平成22年=100）は、106.7となり、前月と比較して0.6ポイント上昇し、2か月連続の上昇となった。

[神奈川県C I一致指数の前月差に対する個別系列の寄与度]

寄与度がプラスの系列	寄与度	寄与度がマイナスの系列	寄与度
県投資財出荷指数	0.83	県大口電力使用量	-0.47
横浜港等輸出入通関実績	0.27	県所定外労働時間指数（計）	-0.31
県有効求人数（除く学卒）	0.19	県生産財出荷指数	-0.20
県生産指数（製造工業）	0.16		
県雇用保険初回受給者数（逆）	0.07		

（計）：調査産業計、（逆）：逆サイクル

[神奈川県C I一致指数の推移]



## KDIの概要

KDI一致指数は、37.5%となり、4か月連続で50%を下回った。

平成26年8月分の公表予定：平成26年10月31日（金）14時

[平成26年9月発行]

## 目 次

1. 神奈川C I 先行指数の動向	P 2
2. 神奈川C I 一致指数の動向	P 3
3. 神奈川C I 遅行指数の動向	P 4
4. 神奈川C I 時系列グラフ	P 5
5. 神奈川C I 時系列表	P 6
6. K D I の動向	P 7
7. K D I 累積一致指数短期時系列グラフ	P 8
8. K D I 累積指数長期時系列グラフ	P 8
9. K D I 時系列グラフ	P 9
10. K D I 時系列表	P10
11. 神奈川県景気動向指数個別系列の数値	P11
12. 神奈川県景気基準日付	P12
13. 神奈川県景気動向指数個別系列の概要	P12
14. 利用の手引き	P13

## 利用上の注意

- 1 景気動向指数とは、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することにより、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。
- 2 内閣府経済社会総合研究所において全国の景気動向指数であるC IとD Iを作成しており、神奈川県では県版C Iとして「神奈川C I」を、県版D Iとして「K D I」を作成しています。
- 3 神奈川C Iは、指数の変化の大きさから、過去と比較した相対的な景気変動の大きさを読み取ります。
- 4 K D Iは、採用系列のうち改善している指標の割合のことで、一般的には、景気の拡張期には一致指数が50%を上回る期間が多くなり、50%を下回る期間が連続すると後退期の可能性があります。
- 5 採用している基礎統計が確報値を公表するなどした場合、過去にさかのぼって改訂します。
- 6 神奈川C IとK D Iの構成指標は共通の指標としています。
- 7 未発表の系列がある月については、現時点で得られる値のみで求めています。

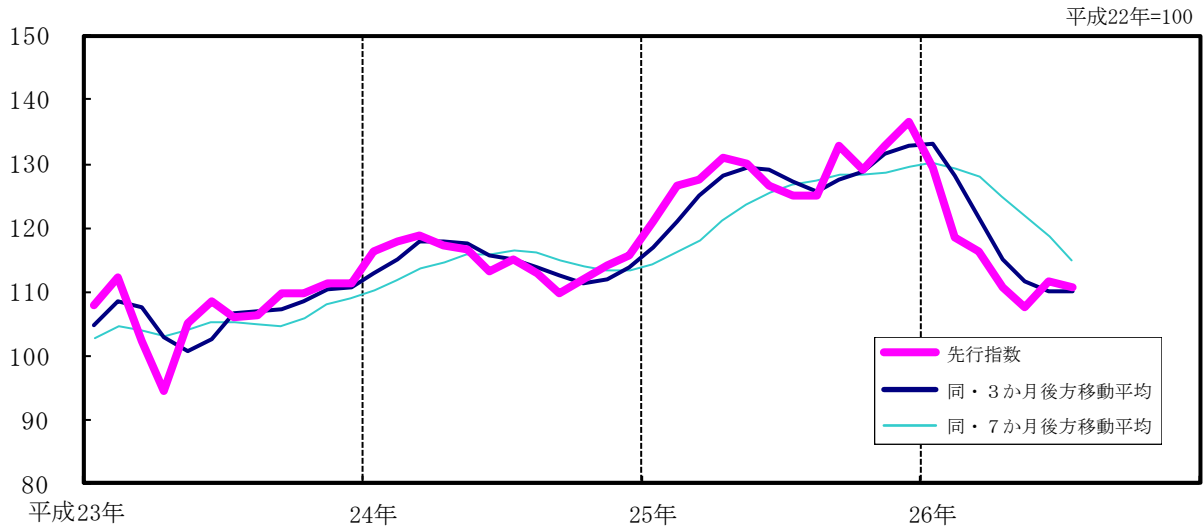
詳細については、「14.利用の手引き」を参照して下さい。

# 1. 神奈川C I 先行指数の動向

## (1) 7月分の先行指数の動き

神奈川C I 先行指数 (H22=100) は、110.7となり、前月と比較して0.9ポイント下降し、2か月ぶりの下降となった。3か月後方移動平均は保合いとなり、7か月後方移動平均は3.69ポイント下降し、6か月連続の下降となった。

## (2) 先行指数の推移



## (3) 先行指数採用系列の寄与度

		平成26年					
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
神奈川C I 先行指数	前月差(ポイント)	118.6	116.3	110.7	107.7	111.6	110.7
	寄与度	-10.9	-2.3	-5.6	-3.0	3.9	-0.9
L1 県最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	前月差	-1.6	-2.9	5.0	0.6	3.8	5.5
	寄与度	0.04	0.17	-0.80	-0.23	-0.57	-0.80
L2 県生産財在庫率指数(逆サイクル)	前月差	6.3	2.5	-2.2	7.2	-3.2	2.8
	寄与度	-1.96	-0.77	0.51	-1.83	0.85	-0.67
L3 県新規求人数(除く学卒)	前月比伸び率(%)	-8.0	4.7	3.1	0.3	2.8	1.1
	寄与度	-2.42	1.11	0.64	-0.09	0.51	0.12
L4 県新設住宅着工床面積	前月比伸び率(%)	20.4	-12.5	-4.8	-34.7	60.7	-2.4
	寄与度	1.59	-1.11	-0.38	-3.01	3.13	-0.17
L5 県乗用車新車新規登録・届出台数	前月比伸び率(%)	-10.4	2.9	-15.2	0.5	0.2	0.0
	寄与度	-3.69	0.44	-3.33	-0.15	-0.23	-0.24
L6 消費者態度指数(関東)	前月差	-2.3	-1.4	-1.1	2.7	0.9	0.8
	寄与度	-4.00	-2.39	-1.81	2.19	1.00	0.89
L7 県企業倒産件数(逆サイクル)	前月比伸び率(%)	23.3	-13.2	8.7	-10.0	31.1	10.2
	寄与度	-1.01	0.61	-0.39	0.42	-1.16	-0.42
L8 日経商品指数(42種)	前月比伸び率(%)	0.5	-0.7	-0.2	-0.6	0.5	0.5
	寄与度	0.01	-0.90	-0.48	-0.78	0.04	0.05
一致指数トレンド成分	寄与度	0.56	0.53	0.49	0.40	0.35	0.37
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	128.2	121.5	115.2	111.6	110.0	110.0
	寄与度	-4.77	-6.73	-6.27	-3.63	-1.57	0.00
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	129.2	127.9	124.8	121.7	118.7	115.0
	寄与度	-0.90	-1.26	-3.14	-3.05	-3.04	-3.69

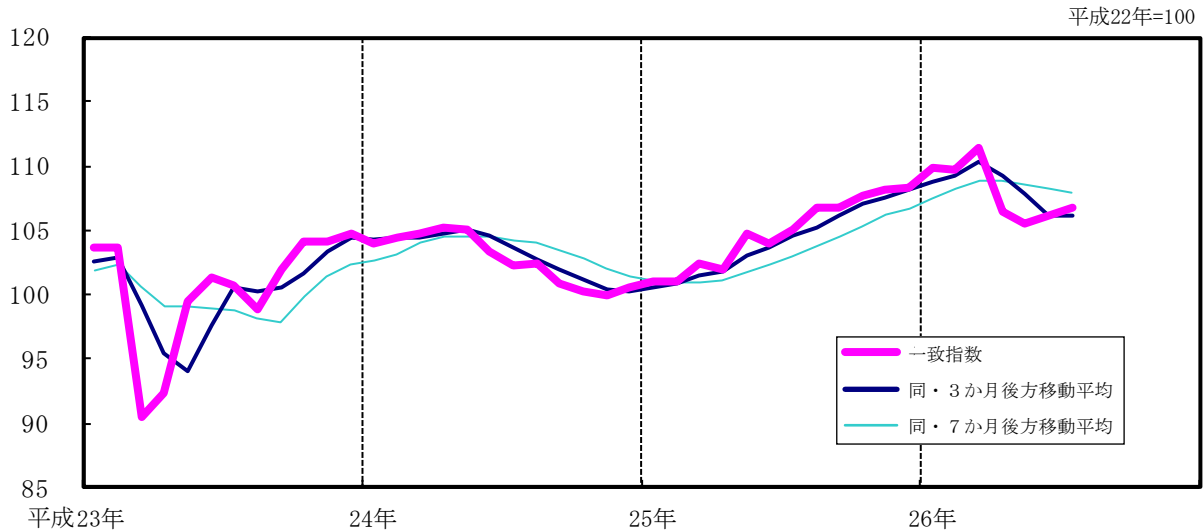
寄与度：神奈川C Iの前月からの変化(前月差)が、各採用系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。  
逆サイクル：指標の数値の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。したがって、数値の前月差及び前月比伸び率がプラス(マイナス)になれば、神奈川C I 先行指数に対する寄与度のマイナス(プラス)要因になる。

## 2. 神奈川C I 一致指数の動向

### (1) 7月分の一致指数の動き

神奈川C I 一致指数（H22=100）は、106.7となり、前月と比較して0.6ポイント上昇し、2か月連続の上昇となった。3か月後方移動平均は0.06ポイント上昇し、4か月ぶりの上昇、7か月後方移動平均は0.24ポイント下降し、4か月連続の下降となった。

### (2) 一致指数の推移



### (3) 一致指数採用系列の寄与度

		平成26年					
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
神奈川C I 一致指数		109.7	111.4	106.5	105.6	106.1	106.7
	前月差(ポイント)	-0.1	1.7	-4.9	-0.9	0.5	0.6
C1 県生産指数(製造工業)	前月比伸び率(%)	1.5	6.0	-14.8	2.2	-3.3	1.1
	寄与度	0.22	0.90	-1.41	0.32	-0.50	0.16
C2 県生産財出荷指数	前月比伸び率(%)	-3.6	2.4	-7.8	-3.5	-0.8	-1.2
	寄与度	-0.63	0.40	-1.37	-0.58	-0.13	-0.20
C3 県大口電力使用量	前月比伸び率(%)	0.0	0.6	-2.7	0.5	0.4	-1.8
	寄与度	-0.02	0.16	-0.73	0.15	0.11	-0.47
C4 県投資財出荷指数	前月比伸び率(%)	7.5	1.9	-6.6	-0.5	-8.0	9.0
	寄与度	0.73	0.21	-0.65	-0.03	-0.64	0.83
C5 県有効求人数(除く学卒)	前月比伸び率(%)	-1.3	-0.3	-0.6	3.2	1.9	1.3
	寄与度	-0.25	-0.07	-0.12	0.52	0.29	0.19
C6 県雇用保険初回受給者数(逆サイクル)	前月比伸び率(%)	-4.5	9.2	-16.0	19.1	-3.7	-0.3
	寄与度	0.43	-0.65	0.60	-1.11	0.34	0.07
C7 県所定外労働時間指数(調査産業計)	前月比伸び率(%)	-1.0	2.9	-3.7	2.3	1.2	-1.8
	寄与度	-0.18	0.49	-0.64	0.38	0.20	-0.31
C8 横浜港等輸出入通関実績	前月比伸び率(%)	-3.5	2.4	-4.6	-4.7	7.0	2.2
	寄与度	-0.43	0.30	-0.56	-0.56	0.82	0.27
3か月後方移動平均		109.3	110.3	109.2	107.8	106.1	106.1
	前月差(ポイント)	0.50	1.00	-1.10	-1.37	-1.76	0.06
7か月後方移動平均		108.2	108.8	108.8	108.5	108.2	108.0
	前月差(ポイント)	0.68	0.65	-0.03	-0.30	-0.30	-0.24

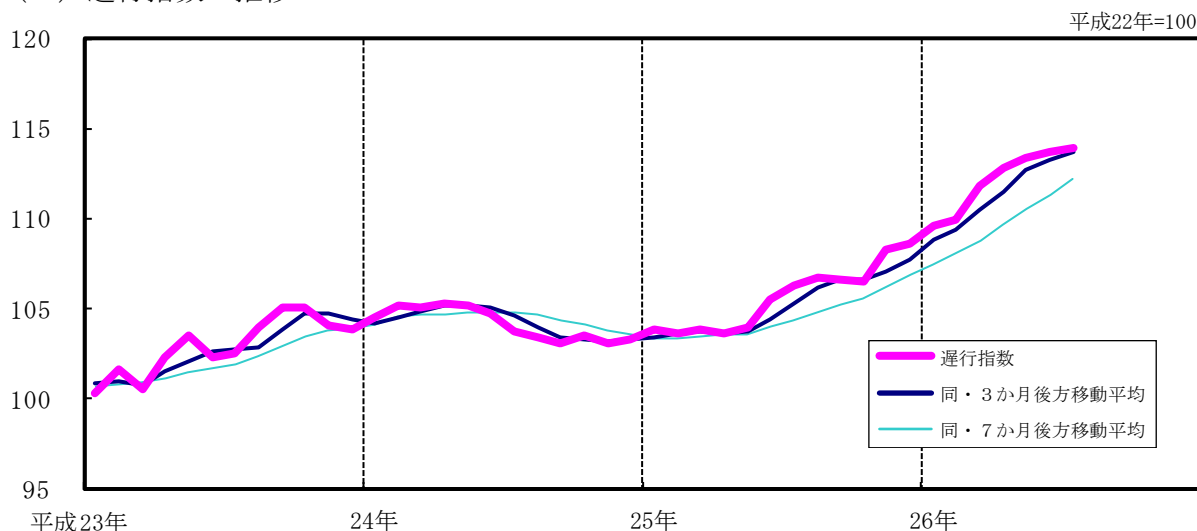
寄与度：神奈川C Iの前月からの変化(前月差)が、各採用系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。  
逆サイクル：指標の数値の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。したがって、前月比伸び率がプラス(マイナス)になれば、神奈川C I一致指数に対する寄与度のマイナス(プラス)要因になる。

### 3. 神奈川C I 遅行指数の動向

#### (1) 7月分の遅行指数の動き

神奈川C I 遅行指数 (H22=100) は、113.9となり、前月と比較して0.2ポイント上昇し、9か月連続の上昇となった。3か月後方移動平均は0.37ポイント上昇し、15か月連続の上昇、7か月後方移動平均は0.76ポイント上昇し、17か月連続の上昇となった。

#### (2) 遅行指数の推移

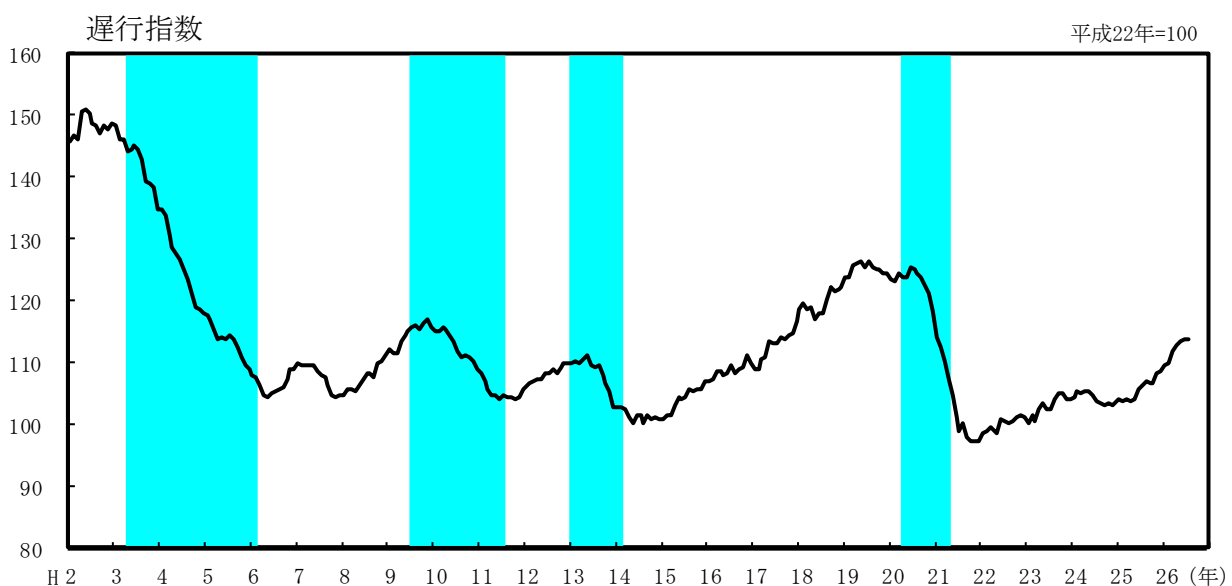
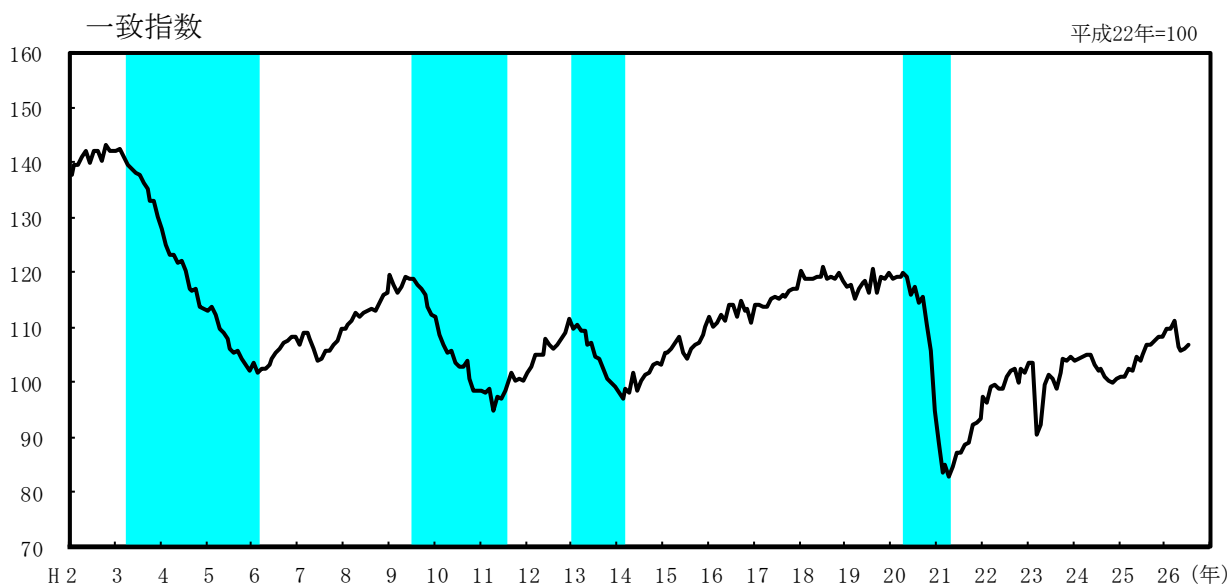
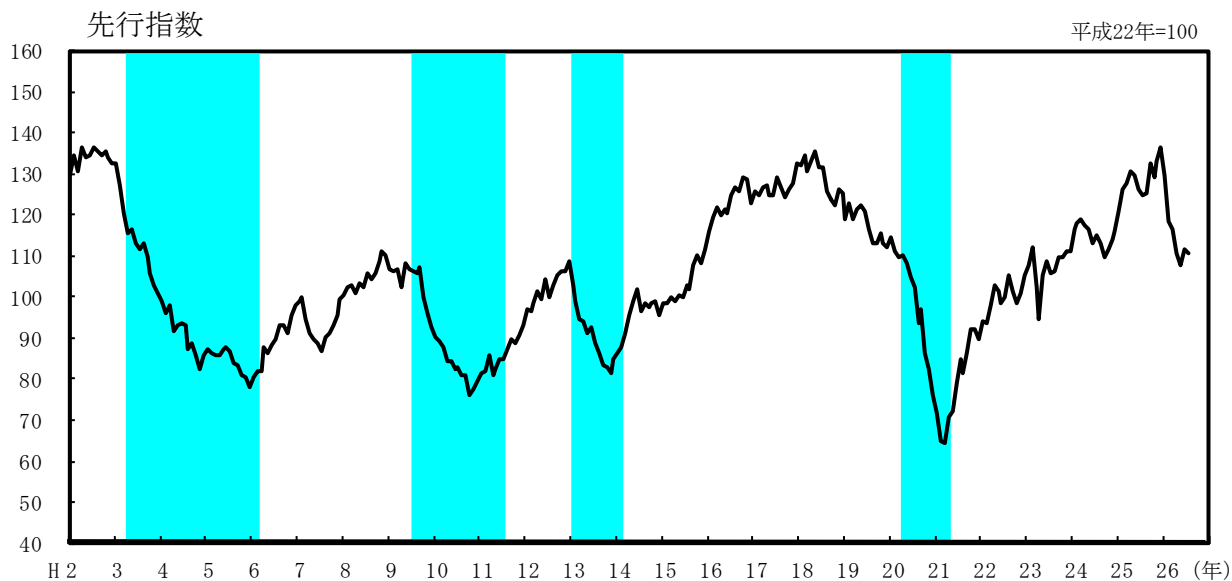


#### (3) 遅行指数採用系列の寄与度

		平成26年					
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
神奈川C I 遅行指数	前月差(ポイント)	110.0	111.8	112.8	113.4	113.7	113.9
	寄与度	0.4	1.8	1.0	0.6	0.3	0.2
Lg1 県在庫指数(製造工業)	前月比伸び率(%)	-0.4	3.7	-3.9	0.1	0.1	-0.6
	寄与度	-0.02	0.42	-0.44	0.03	0.02	-0.06
Lg2 県普通営業倉庫保管残高	前月比伸び率(%)	-1.4	1.4	2.3	2.7	2.0	-0.5
	寄与度	-0.21	0.27	0.42	0.46	0.33	-0.12
Lg3 県常用雇用指数(調査産業計)	前月差	0.2	-0.9	0.5	-0.6	-0.1	-0.1
	寄与度	0.16	-0.49	0.35	-0.38	-0.06	-0.06
Lg4 県有効求職者数(除く学卒)(逆サイクル)	前月比伸び率(%)	-1.9	-1.4	-0.4	1.1	-0.7	-1.7
	寄与度	0.43	0.29	0.00	-0.43	0.04	0.30
Lg5 家計消費支出(関東大都市圏・勤労者世帯)	前月差	-11.6	22.7	-14.6	3.9	1.7	-1.4
	寄与度	-0.60	1.05	-0.67	0.22	0.09	-0.07
Lg6 県消費者物価指数(除く帰属家賃)	前月差	0.2	-0.1	2.3	0.5	-0.6	-0.1
	寄与度	0.12	-0.08	0.68	0.29	-0.45	-0.12
Lg7 県内銀行貸出約定平均金利	前月差	-0.1	-0.3	0.4	0.1	-0.1	-0.2
	寄与度	-0.02	-0.07	0.10	0.03	-0.04	-0.06
一致指数トレンド成分	寄与度	0.49	0.50	0.48	0.42	0.36	0.38
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	109.4	110.5	111.5	112.7	113.3	113.7
	寄与度	0.57	1.07	1.06	1.14	0.63	0.37
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	108.1	108.8	109.7	110.6	111.4	112.2
	寄与度	0.53	0.71	0.89	0.98	0.77	0.76

寄与度：神奈川C Iの前月からの変化(前月差)が、各採用系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。  
逆サイクル：指標の数値の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。したがって、前月比伸び率がプラス(マイナス)になれば、神奈川C I遅行指数に対する寄与度のマイナス(プラス)要因になる。

#### 4. 神奈川C I 時系列グラフ



(注) 網かけの部分は神奈川県景気後退期。



## 6. KDIの動向

### (1) 7月分KDIの各指数

先行指数は、62.5%となり、6か月ぶりに50%を上回った。  
 一致指数は、37.5%となり、4か月連続で50%を下回った。  
 遅行指数は、42.9%となり、2か月連続で50%を下回った。

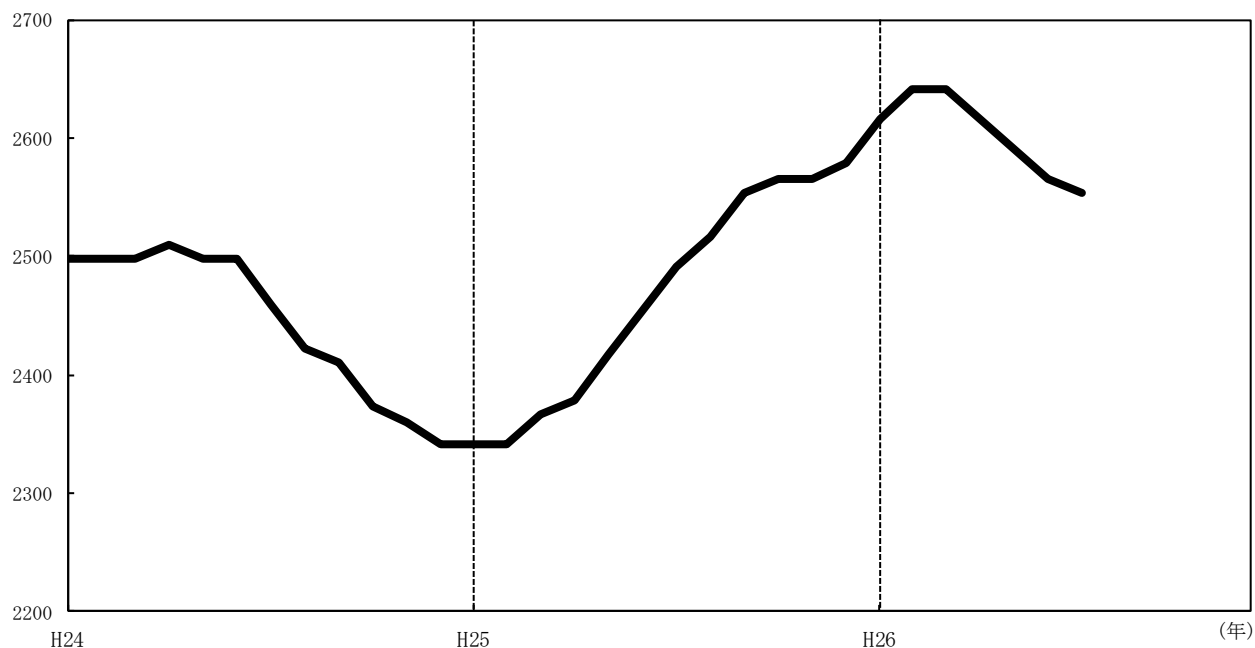
### (2) KDI変化方向表

系 列 名		平成25年						平成26年						
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
先 行 系 列	L1 県最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
	L2 県生産財在庫率指数(逆サイクル)	-	-	-	+	+	-	+	-	+	-	-	-	-
	L3 県新規求人数(除く学卒)	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+
	L4 県新設住宅着工床面積	+	-	+	-	+	-	-	-	-	+	-	-	+
	L5 県乗用車新車新規登録・届出台数	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+
	L6 消費者態度指数(関東)	-	-	+	-	+	-	-	-	-	-	+	+	+
	L7 県企業倒産件数(逆サイクル)	-	+	+	-	-	+	+	-	-	-	+	-	-
	L8 日経商品指数(42種)	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+
	拡張指標数	3	4	7	5	7	5	5	2	2	1	3	2	5
採用指標数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
先行指数(DI) (%)		37.5	50.0	87.5	62.5	87.5	62.5	62.5	25.0	25.0	12.5	37.5	25.0	62.5
一 致 系 列	C1 県生産指数(製造工業)	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-
	C2 県生産財出荷指数	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-
	C3 県大口電力使用量	+	-	-	+	-	+	-	-	-	-	-	-	-
	C4 県投資財出荷指数	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-
	C5 県有効求人数(除く学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+
	C6 県雇用保険初回受給者数(逆サイクル)	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+	-
	C7 県所定外労働時間指数(調査産業計)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+
	C8 横浜港等輸出入通関実績	+	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+
	拡張指標数	7	6	7	5	4	5	7	6	4	2	2	2	3
採用指標数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
一致指数(DI) (%)		87.5	75.0	87.5	62.5	50.0	62.5	87.5	75.0	50.0	25.0	25.0	25.0	37.5
遅 行 系 列	Lg1 県在庫指数(製造工業)	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-
	Lg2 県普通営業倉庫保管残高	-	-	-	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+
	Lg3 県常用雇用指数(調査産業計)	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-
	Lg4 県有効求職者数(除く学卒)(逆サイクル)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+
	Lg5 家計消費支出(関東大都市圏・勤労者世帯)	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+
	Lg6 県消費者物価指数(除く帰属家賃)	+	+	+	+	+	+	+	0	+	+	+	+	-
	Lg7 県内銀行貸出約定平均金利	+	+	+	+	+	+	+	+	-	0	+	+	-
	拡張指標数	6	5	5	4	5	4	7	4.5	5	3.5	5	3	3
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
遅行指数(DI) (%)		85.7	71.4	71.4	57.1	71.4	57.1	100.0	64.3	71.4	50.0	71.4	42.9	42.9

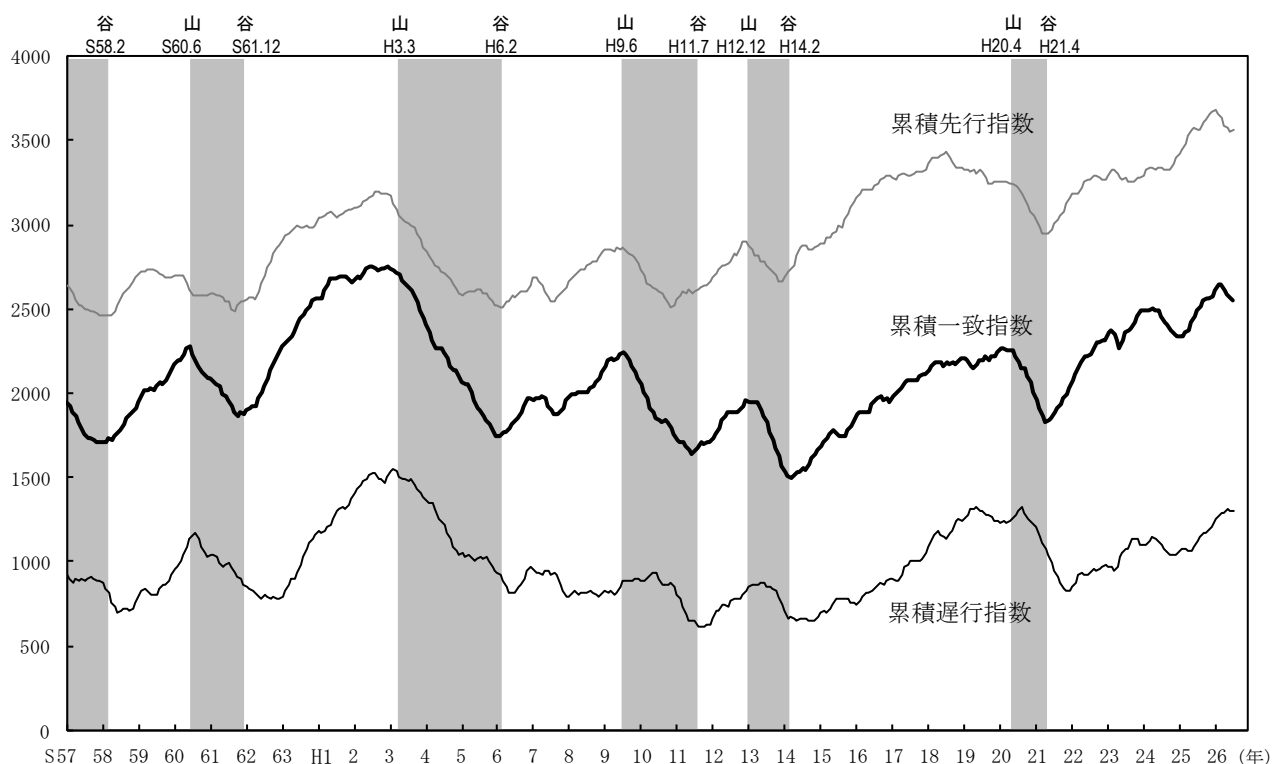
注：景気が良ければ減少し、悪ければ増加する性質のある逆サイクルの指標は、増加をマイナスとし、減少をプラスとします。



### 7. KDI 累積一致指数短期時系列グラフ



### 8. KDI 累積指数長期時系列グラフ



(注1) 累積指数グラフは、景気の局面や山・谷を視覚的にとらえることができます。ただし、グラフ上の山の大きさや高さは景気の強弱や水準とは無関係です。なお、累積指数は各月のDI指数を次式により累積したものです。

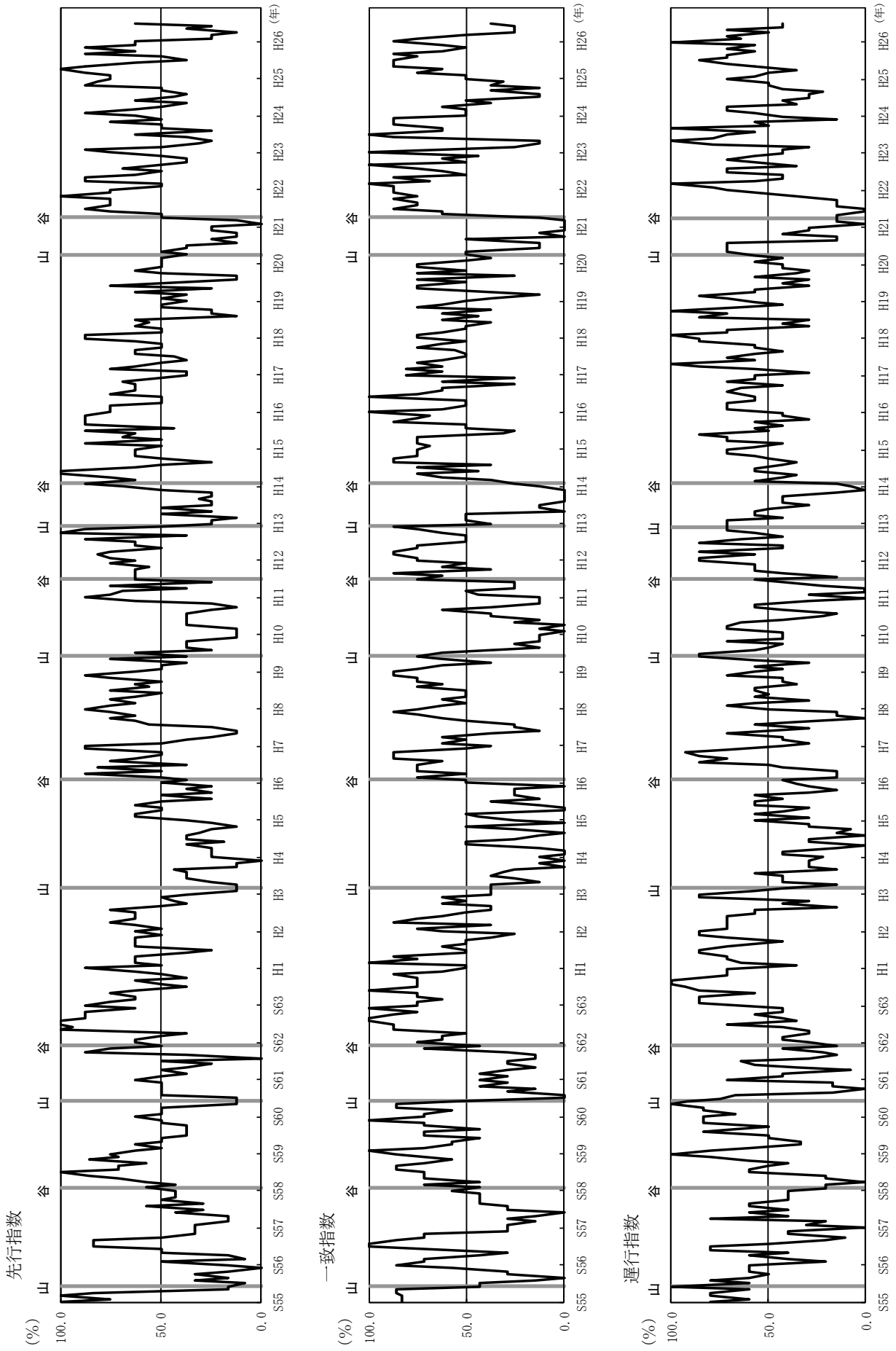
$$\text{累積DI} = \text{前月までの累積DI} + (\text{当月のDI} - 50)$$

(注2) グラフ中の網かけ部分は、神奈川県景気後退期を示しています。

(注3) グラフを見やすくするため、先行指数は2800、一致指数は1700、遅行指数は800を加算しています。

(注4) グラフ中の山・谷は神奈川県のものであります。

9. KDI 時系列グラフ



10. KD I 時系列表

先行指数

(%)

Table of Leading Index values (%) from 1980 to 2014, with columns for month and year, and 12 months of data per year.

一致指数

(%)

Table of Consistent Index values (%) from 1980 to 2014, with columns for month and year, and 12 months of data per year.

遅行指数

(%)

Table of Lagging Index values (%) from 1980 to 2014, with columns for month and year, and 12 months of data per year.

11. 神奈川県景気動向指数個別系列の数値

先行系列

指標名 年月	L1 県最終需要財 在庫率指数(逆 サイクル) 季節調整値 H22年=100	L2 県生産財在庫 率指数(逆サイ クル) 季節調整値 H22年=100	L3 県新規求人人数 (除く学卒) 季節調整値 人	L4 県新設住宅着 工床面積 季節調整値※ ㎡	L5 県乗用車新車 新規登録・届出 台数 季節調整値※ 台	L6 消費者態度指 数(関東) 季節調整値※	L7 県企業倒産件 数(逆サイクル) 実数値 件	L8 日経商品指数 (42種) 実数値 S45年=100
	H25.7	92.0	108.8	31,006	524,738	21,426	44.3	54
8	84.1	113.2	31,025	509,935	20,710	44.4	43	180.025
9	85.9	111.6	32,224	597,605	21,566	47.9	38	180.555
10	78.6	106.3	32,584	503,137	22,324	43.7	69	181.605
11	78.9	107.6	31,592	524,286	22,496	45.8	51	184.132
12	74.1	112.7	33,425	576,985	23,374	44.4	32	188.334
H26.1	85.7	103.7	33,320	412,205	25,955	42.7	43	187.995
2	84.1	110.0	30,664	496,170	23,259	40.4	53	189.005
3	81.2	112.5	32,111	434,302	23,944	39.0	46	187.695
4	86.2	110.3	33,099	413,558	20,294	37.9	50	187.313
5	86.8	117.5	33,195	270,098	20,391	40.6	45	186.105
6	90.6	114.3	34,110	434,035	20,431	41.5	59	187.031
7	96.1	117.1	34,485	423,437	20,434	42.3	65	187.984

一致系列

指標名 年月	C1 県生産指数(製 造工業) 季節調整値 H22年=100	C2 県生産財出荷 指数 季節調整値 H22年=100	C3 県大口電力使 用量 季節調整値※ MWH	C4 県投資財出荷 指数 季節調整値 H22年=100	C5 県有効求人人数 (除く学卒) 季節調整値 人	C6 県雇用保険初 回受給者数(逆 サイクル) 季節調整値※ 人	C7 県所定外労働 時間指数(調査 産業計) 季節調整値※ H22年=100	C8 横浜港等輸出 入通関実績 季節調整値※ 百万円
	H25.7	91.8	90.9	1,182,783	101.6	85,324	7,449	99.5
8	93.5	92.1	1,194,755	104.6	87,179	7,288	100.3	1,323,253
9	93.2	91.5	1,172,159	103.0	89,257	7,126	99.0	1,357,104
10	90.8	90.5	1,194,570	100.4	90,380	7,069	102.6	1,401,147
11	91.4	90.1	1,185,228	102.5	91,078	6,883	101.9	1,418,779
12	89.2	89.8	1,197,789	100.1	92,872	6,715	101.5	1,438,263
H26.1	93.0	94.8	1,171,128	102.3	92,506	6,730	104.5	1,425,659
2	94.4	91.4	1,170,630	110.0	91,291	6,424	103.5	1,375,392
3	100.1	93.6	1,177,819	112.1	91,006	7,016	106.5	1,407,963
4	85.3	86.3	1,146,047	104.7	90,492	5,893	102.6	1,343,702
5	87.2	83.3	1,152,290	104.2	93,411	7,016	105.0	1,281,171
6	84.3	82.6	1,157,103	95.9	95,190	6,755	106.3	1,371,206
7	85.2	81.6	1,135,938	104.5	96,385	6,733	104.4	1,401,482

遅行系列

指標名 年月	Lg1 県在庫指数(製 造工業) 季節調整値 H22年=100	Lg2 県普通営業倉 庫保管残高 季節調整値※ トン	Lg3 県常用雇用指 数(調査産業 計) 前年同月比 %	Lg4 県有効求職者 数(除く学卒) (逆サイクル) 季節調整値 人	Lg5 家計消費支出 (関東大都市圏・ 勤労者世帯) 前年同月比 %	Lg6 県消費者物価 指数(除く帰属 家賃) 前年同月比 %	Lg7 県内銀行貸出 約定平均金利 前年同月比 %
	H25.7	97.2	1,756,506	100.4	124,749	102.6	101.2
8	97.1	1,781,388	100.5	123,734	98.2	101.2	93.0
9	95.8	1,743,980	100.1	123,889	106.4	101.5	92.9
10	94.5	1,797,442	99.6	121,620	90.6	101.4	93.1
11	94.7	1,843,197	99.9	120,508	99.3	101.9	93.3
12	93.8	1,842,166	100.0	118,780	93.1	101.7	93.5
H26.1	96.1	1,851,414	100.1	118,536	95.1	101.7	93.7
2	95.7	1,825,260	100.3	116,301	83.5	101.9	93.6
3	99.2	1,851,007	99.4	114,620	106.2	101.8	93.3
4	95.3	1,894,187	99.9	114,108	91.6	104.1	93.7
5	95.4	1,945,023	99.3	115,385	95.5	104.6	93.8
6	95.5	1,983,810	99.2	114,621	97.2	104.0	93.7
7	94.9	1,973,670	99.1	112,726	95.8	103.9	93.5

※ 神奈川県景気動向指数を作成する際に、独自に季節調整を行っています。

## 12. 神奈川県景気基準日付

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和55年 6月	昭和58年 2月		32か月	
昭和58年 2月	昭和60年 6月	昭和61年12月	28か月	18か月	46か月
昭和61年12月	平成 3年 3月	平成 6年 2月	51か月	35か月	86か月
平成 6年 2月	平成 9年 6月	平成11年 7月	40か月	25か月	65か月
平成11年 7月	平成12年12月	平成14年 2月	17か月	14か月	31か月
平成14年 2月	平成20年 4月	平成21年 4月	74か月	12か月	86か月

景気基準日付とは主要経済活動の中心的な転換点で、景気の転換点です。景気基準日付は景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較などに利用されます。  
景気が拡張から後退に転ずる転換点が景気の上で、景気が後退から拡張へ転ずる転換点が景気の谷です。

## 13. 神奈川県景気動向指数個別系列の概要

	指 標 名	季節調整法等	作 成 機 関	資 料 出 所
先行系列	L1 県最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	X-12-ARIMA	県統計センター	工業生産指数月報
	L2 県生産財在庫率指数(逆サイクル)	X-12-ARIMA	県統計センター	工業生産指数月報
	L3 県新規求人数(除く学卒)	X-12-ARIMA	神奈川県労働局職業安定部	神奈川県労働市場速報
	L4 県新設住宅着工床面積	X-12-ARIMA※1	国土交通省(建設統計室)	住宅着工統計
	L5 県乗用車新車新規登録・届出台数 ※2	X-12-ARIMA※1	神奈川県自動車販売店協会 (一社)全国軽自動車協会連合会	車種別新車登録台数 軽自動車新車販売速報
	L6 消費者態度指数(関東)	X-12-ARIMA※1	内閣府経済社会総合研究所	消費動向調査
	L7 県企業倒産件数(逆サイクル)	実数	(株)東京商工リサーチ	全国企業倒産状況
	L8 日経商品指数(42種)	実数	(株)日本経済新聞社	日本経済新聞
一致系列	C1 県生産指数(製造工業)	X-12-ARIMA	県統計センター	工業生産指数月報
	C2 県生産財出荷指数	X-12-ARIMA	県統計センター	工業生産指数月報
	C3 県大口電力使用量	X-12-ARIMA※1	東京電力(株)神奈川支店	作成機関資料
	C4 県投資財出荷指数	X-12-ARIMA	県統計センター	工業生産指数月報
	C5 県有効求人数(除く学卒)	X-12-ARIMA	神奈川県労働局職業安定部	神奈川県労働市場速報
	C6 県雇用保険初回受給者数(逆サイクル)	X-12-ARIMA※1	神奈川県労働局職業安定部	神奈川県労働市場速報
	C7 県所定外労働時間指数(調査産業計)	X-12-ARIMA※1	県統計センター	毎月勤労統計調査地方調査月報
	C8 横浜港等輸出入通関実績 ※3	X-12-ARIMA※1	横浜税関	横浜税関管内貿易速報
遅行系列	Lg1 県在庫指数(製造工業)	X-12-ARIMA	県統計センター	工業生産指数月報
	Lg2 県普通営業倉庫保管残高	X-12-ARIMA※1	神奈川県倉庫協会	作成機関資料
	Lg3 県常用雇用指数(調査産業計)	前年同月比	県統計センター	毎月勤労統計調査地方調査月報
	Lg4 県有効求職者数(除く学卒)(逆サイクル)	X-12-ARIMA	神奈川県労働局職業安定部	神奈川県労働市場速報
	Lg5 家計消費支出(関東大都市圏・勤労者世帯)	前年同月比	総務省統計局	家計調査報告 (二人以上の世帯)
	Lg6 県消費者物価指数(除く帰属家賃)	前年同月比	県統計センター	消費者物価指数月報
	Lg7 県内銀行貸出約定平均金利	前年同月比	日本銀行横浜支店	神奈川県金融経済概況

※1 神奈川県景気動向指数を作成する際に、独自に季節調整を行っています。

※2 普通車、小型車及び軽自動車を合計しています。

※3 横浜港、川崎港及び横須賀港の貿易額(輸出入額)を合計しています。

## 14. 利用の手引き

### (1) 景気動向指数の概要

景気動向指数とは、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することにより、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。

景気動向指数には、C I（コンポジット・インデックス）とD I（ディフュージョン・インデックス）があります。C Iは構成指標の動き（変化量）を合成することで過去と比較した相対的な景気変動の大きさや勢いを測定します。D Iは構成指標のうち改善している指標の割合を算出することで景気各経済部門への波及の度合い（波及度）を測定し、景気が拡張局面なのか後退局面なのかといった景気方向性を示します。

それぞれ景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があります。景気の現状把握に一致指数を利用し、先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用します。遅行指数は、一般的に、一致指数に数か月から半年程度遅行することから、事後的な確認に用います。

内閣府において全国のC IとD Iを公表しており、神奈川県では県版C Iを神奈川C Iとし、県版D IをKD Iとして公表しています。神奈川C IとKD Iの構成指標は共通の指標としており、先行指数8、一致指数8、遅行指数7の23系列です。採用系列は景気が一循環（谷→山→谷）するごとに見直しを行っており、現行の23系列は、全国の第14循環に対応する神奈川県景気基準日付確定時（平成25年3月）に選定しました。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようとするものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する必要があります。

### (2) 神奈川C I

#### ア. 目的

神奈川C Iは、神奈川県の景気変動の大きさや勢いを測定することを目的としています。

#### イ. 利用の仕方

一般的に、C I一致指数が上昇している時は景気の拡張局面で、低下している時は後退局面であり、C I一致指数の動きと景気の転換点（景気の山・谷）は概ね一致します。C I一致指数の変化の大きさから、景気の拡張又は後退の変動の大きさを読み取ります。ただし、例えば景気の拡張局面においても、C I一致指数が単月で低下するなど、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きをならして、その基調的な動きを読み取ります。毎月の統計表には、足下の基調の変化をつかみやすい3か月後方移動平均と、足下の基調の変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均をあわせて掲載しています。

景気の基調をみる上では、経済活動の拡張（又は後退）がある程度の期間、持続しているか、またある程度の大きさで変化しているかが重要です。したがって、一致C Iが続けて上昇（又は下降）していても、その期間が極めて短い場合は、拡張（又は後退）と見なすことは適当ではありません。また、C I一致指数がこれまでの基調と逆方向に十分に振れてから、その基調が変化したと見なします。

#### ウ. 作成方法

神奈川C Iの作成方法は、内閣府のC I作成方法に準じています。神奈川C Iの作成方法を簡潔に述べると、個別指標における前月比変化率を、過去の平均的な変動と

比較することによって基準化し、それらの平均を求めて合成し、指数化します。

なお、個別指標の外れ値によるC Iの振れを抑えるため、個別指標の変動のうち急激な部分について外れ値処理を行っています。

### (3) K D I

#### ア. 目的

K D Iは、神奈川県景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いを測定することを主な目的としています。

#### イ. 利用の仕方

D Iは採用系列のうち改善している指標の割合のことで、景気の各経済部門への波及の度合いを表します。月々の振れがあるものの、一般的には、景気の拡張期には一致指数が50%を上回る期間が多くなり、50%を下回る期間が連続すると後退期の可能性があります。

なお、D Iは、景気の拡張が経済活動のより多くの分野に浸透していったことを示す指標であり、景気変化の強さや水準を表すものではありません。このため、現実の経済活動の中で感じられる実感とは異なることがあります。

#### ウ. 作成方法

採用系列の各月の値を、不規則変動の影響を緩和させるため、3か月前の値と比較して、増加を+、減少を-、変化がない保合い（もちあい）の時には0とします。（景気が良ければ減少し、悪ければ増加する性質のある逆サイクルの系列は増加を-、減少を+とします。）

その上で、先行、一致、遅行の系列ごとに、採用系列数に占める拡張系列数（+の数）の割合（%）をD Iとします。

$$D I = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100 (\%)$$

（保合い（0）の場合は0.5としてカウント）

### (4) C IとD Iの違い

D Iは景気の各経済部門への波及の度合いを表す指標ですので、各採用系列が大幅に拡張しても、小幅に拡張しても、拡張系列の割合が同じならば同じD Iが計測されます。C Iは景気の強弱を定量的に計測する指標ですので、D Iが同じ数値で計測されたとしても、各採用系列が大幅に拡張していればC Iは大幅に上昇し、各採用系列が小幅に拡張しているならばC Iは小幅に上昇します。このように、C Iは、D Iでは計測できない景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測することができます。

一方、D Iが異なる数値で計測されたとしても、多くの系列で小幅に拡張した時と、一部の系列が大幅に上昇した時とで、同じC Iの上昇幅が得られる場合があります。このように、C Iの変化幅そのものからは経済部門の相違を把握することが難しいため、C Iの変化幅に対する各採用系列の寄与度やD Iをあわせて利用します。

### (5) 神奈川県景気基準日付

いわゆる景気の山、谷である景気基準日付とは、主要経済指標の中心的な転換点です。景気が拡張から後退に転ずる転換点が景気の山で、景気が後退から拡張へ転ずる転換点が景気の谷です。神奈川県では、内閣府が設定している景気基準日付と同様に、景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較などのため神奈川県景気基準日付を設定しています。

神奈川県景気基準日付は、神奈川県景気動向指数の一致指数の個別指標のうち過半がピーク（ボトム）をつけたことを景気の山（谷）の判定の根拠とし、神奈川県景気

動向指数検討委員会で検証した上で設定しています。

全国の第14循環の景気基準日付に対応する神奈川県景気基準日付について、平成25年3月に、それまで暫定設定としていた景気の山（平成19年11月）及び谷（21年4月）を、景気の山を「20年4月」、景気の谷を「21年4月」と確定しました。

## （6）神奈川県景気動向指数の改定

### ア．採用系列の入替え

複数の指標の動きを統合した指標である景気動向指数では、景気基準日付を確定する時点で、その採用系列が現在の景気の動きを十分反映しているかどうか点検を行い、必要であれば入替えを行っています。

内閣府では平成23年10月に採用系列の入替えを実施しましたが、神奈川県でも、平成25年3月に採用系列の入替えを実施しました。

### イ．神奈川C I 中心への公表形態の移行

神奈川県においては、内閣府での平成20年6月のC I 中心の公表形態への移行を契機に、K D I を補完する参考指標として、平成23年1月より神奈川C I（一致指数のみ）の公表を開始しました。

その後、平成25年3月に実施した採用系列の入替えにより神奈川C I のパフォーマンスが向上したことから、平成25年3月にK D I から神奈川C I 中心の公表形態へ移行するとともに、C I 先行指数及びC I 遅行指数の公表を開始しました。

なお、K D I も景気の波及度を把握するための重要な指標ですので、引き続き、作成、公表しています。

## （7）神奈川県景気動向指数検討委員会

神奈川県では、神奈川県景気動向指数に係る採用系列の見直し及び過去の景気転換点について検証するため、学識経験者等で構成された神奈川県景気動向指数検討委員会を設置しています。

## （8）季節調整

統計調査等によって集計された値には、毎年繰り返される規則的な増減（季節変動）が含まれることが多く、景気変動を把握するため、公表される統計の値から季節変動を除去することを季節調整といい、その方法として、米センサス局法X-12-ARIMAや前年同月比を用いています。